

令和5年度第2回
東大阪市上下水道事業経営審議会

令和4年度下水道事業会計決算説明



くらしイキイキ快適下水道

令和5年(2023年)9月20日
東大阪市上下水道局
下水道部下水道総務室経営管理課





目次

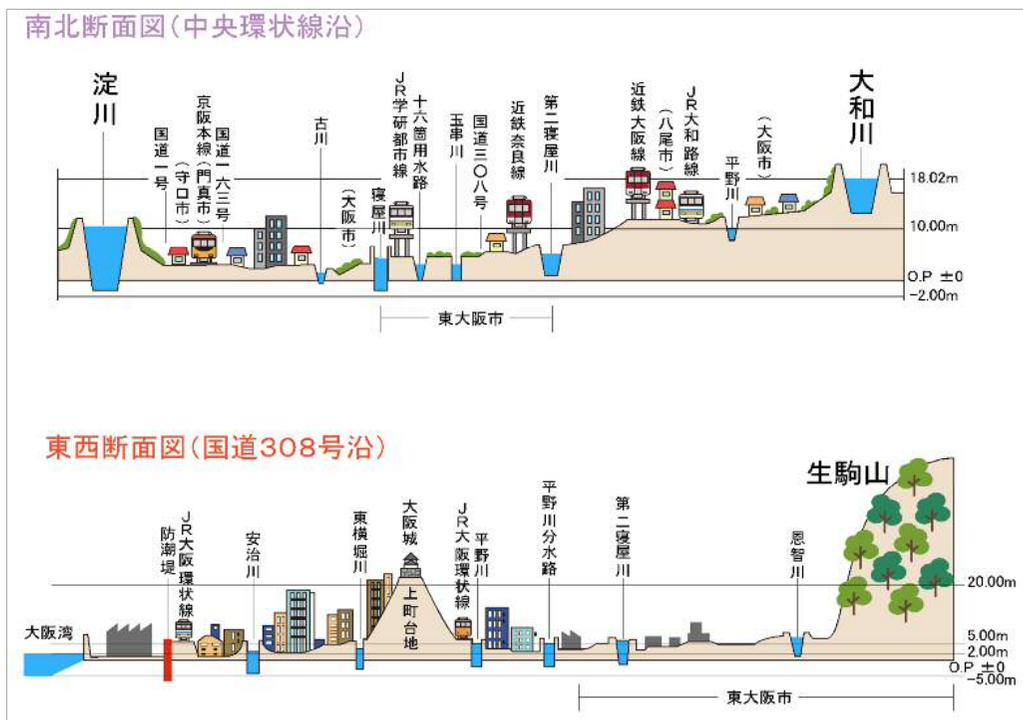
1. 下水道事業の現況
2. 決算概要
3. 経営状況
4. 財務諸表



下水道事業の現況

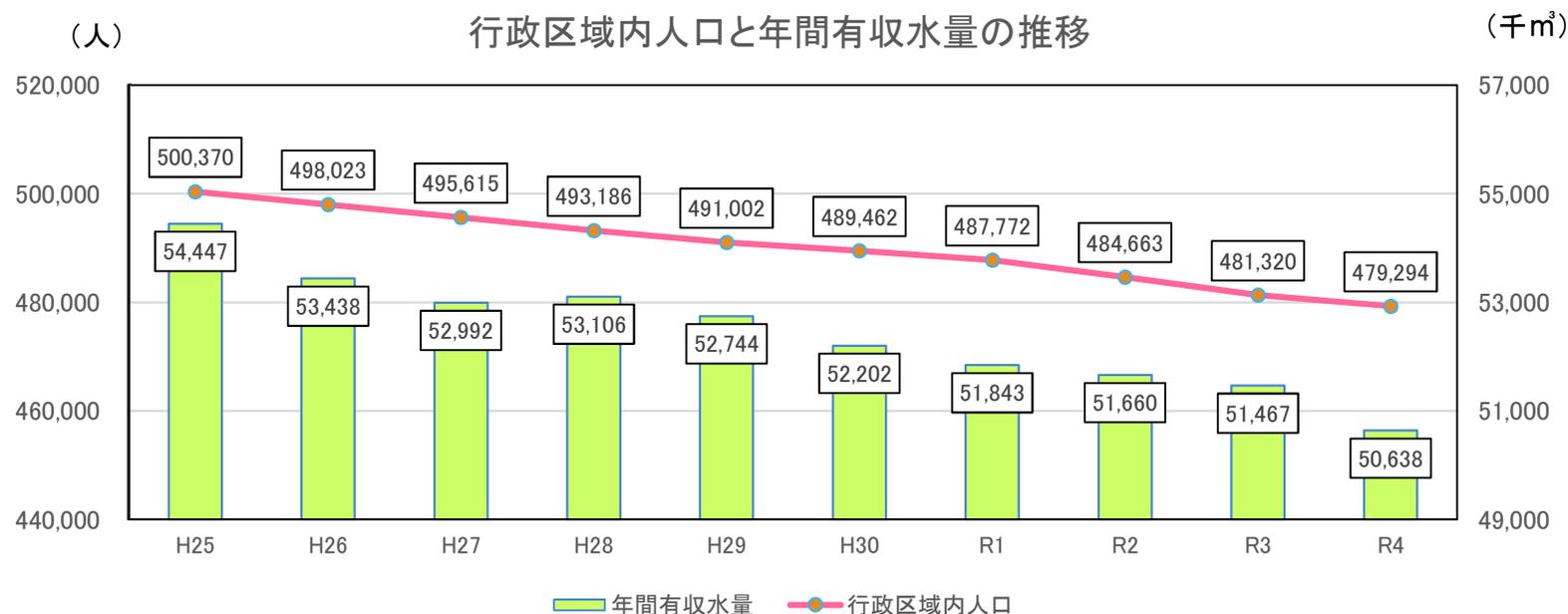
[地形的特性]

○東大阪市の大部分(約84%)は淀川・大和川よりも低い低平地となっており、降った雨を管渠やポンプ等の下水道施設により強制的に河川に排水しなければ、浸水被害が発生しやすい地形的な特徴の「内水域」のため、本市は雨水排水対策を重点施策と位置付けています。



下水道事業の現況

[業務量]



東大阪市の人口は令和4年度において約48万人となっており、年々減少傾向となっています。

人口の変動に連動し、下水道使用料の算定基礎である年間有収水量も年々右肩下がりとなっており、今後も継続すると見込まれます。



下水道事業の現況

[建設改良事業]

雨水増補管(新岸田堂幹線)の整備を進め、浸水被害の軽減を図るとともに、更生工法による管きよの耐震化等の改築更新を進めました。

増補管計画 及び 進捗状況	既設の下水管で流しきれない雨水に対応するための雨水増補管を整備し、浸水被害を軽減する。				
	指標	整備率(整備延長/計画延長)			
	実績	93.3%	95.6%	97.8%	99.4%
	実施年度	R1	R2	R3	R4

工事現場前
のお知らせ

水対策の工事を行っています

工事現場前のお知らせ

工事場所: 東大阪市柏田西一丁目～金岡四丁目地内
 期: 令和元年12月11日～令和5年3月31日(予定)
 発注者: 東大阪市上下水道局
 施工者: 株式会社 淺沼組

工事内容

ご近隣の皆様方におかれましては、ご迷惑のことがおぼやけ申し上げます。また、平常より下水道事業に対し深いご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

今回、東大阪市柏田西一丁目から金岡四丁目間において、ゲリラ豪雨等の大雨時、既存の下水管では流しきれない雨水を一時的に貯留し、排水するための増補管を整備する工事を行います。ご近隣の皆様には、ご迷惑をおかけいたしますが、安全使用にて早期完成に向け、業者の努力を行いますので、皆様方のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

浅沼組 株式会社 淺沼組

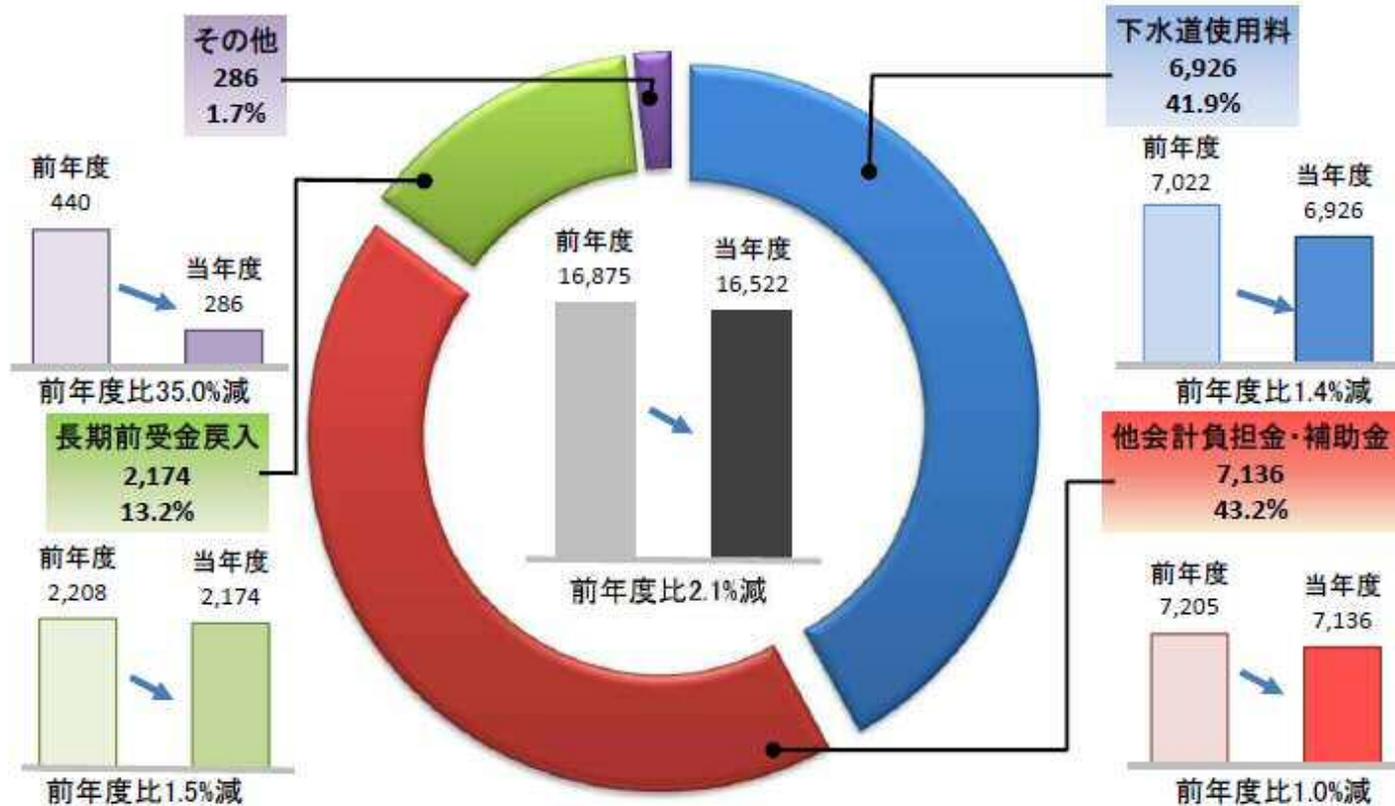


[財政状況]

当年度**純利益として11億620万1,888円**を計上いたしました。黒字決算となりましたが、事業の根幹収入である下水道使用料は減少が続き、施設の老朽化や多額の借金返済が進むため、厳しい資金状況が今後も続く見込みです。



決算概要 収益的收入



【寸評】

汚水事業に対する収入である下水道使用料と雨水事業に対する収入である他会計負担金・補助金がそれぞれ減少となるなど全体的に対前年度比で減額しました。



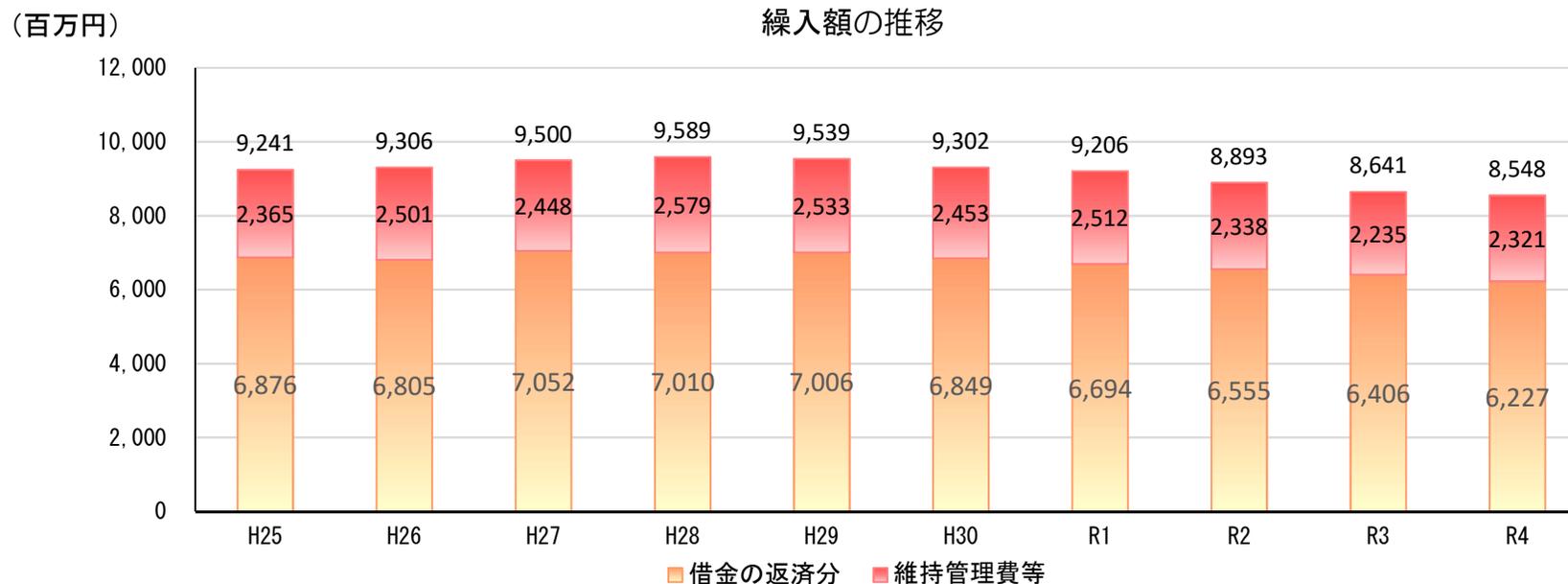
決算概要 下水道使用料 (汚水の排除に係る財源)



市内人口の減少・単身世帯の増加等による有収水量の減少によって、下水道使用料収入の金額は減額傾向が継続しています。



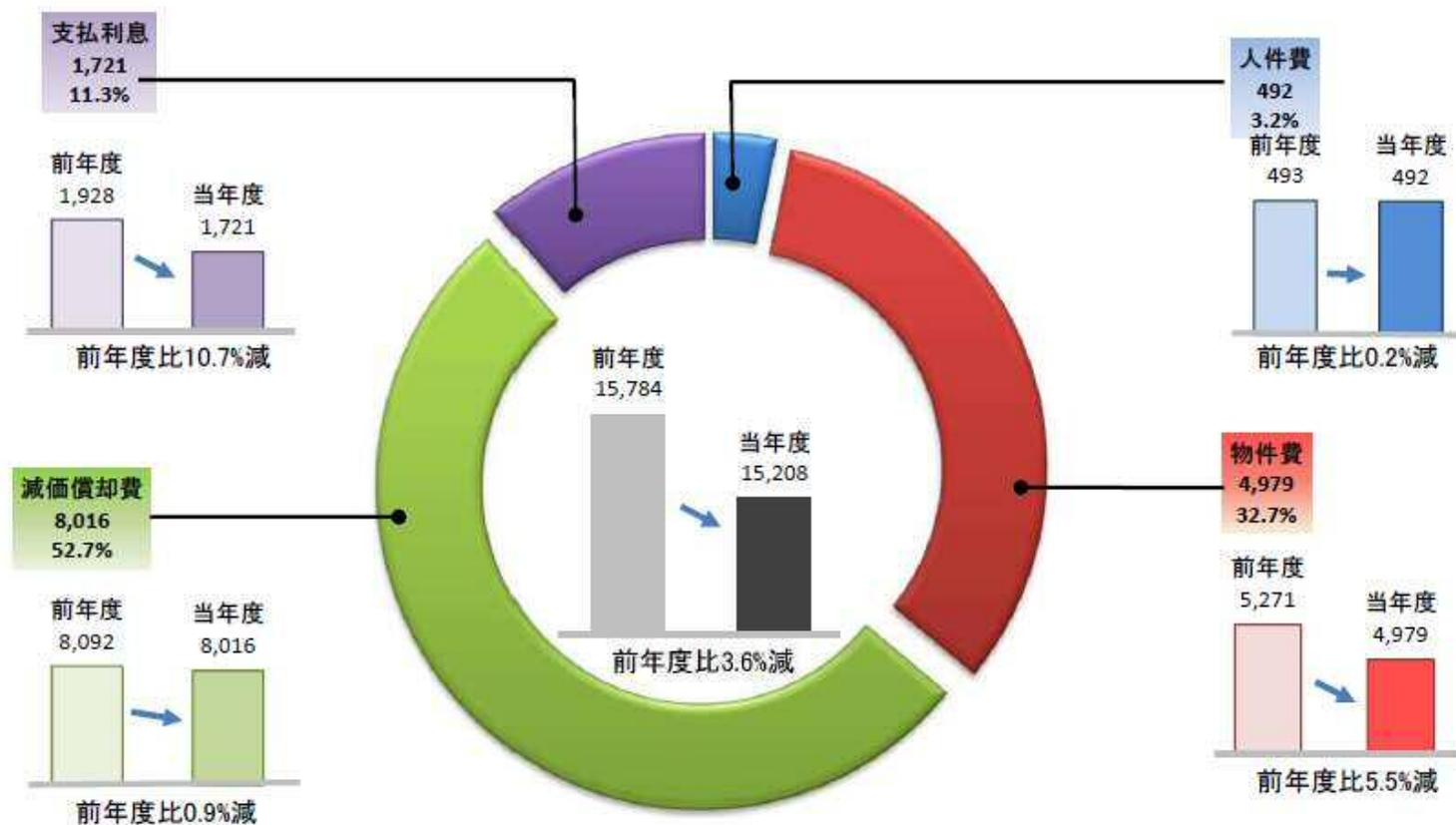
決算概要 他会計負担金・補助金 (雨水の排除に係る財源)



一般会計繰入金の主な項目の一つである借金返済(公債費)が年々減少しているため、減額傾向が続いています。



決算概要 収益的支出

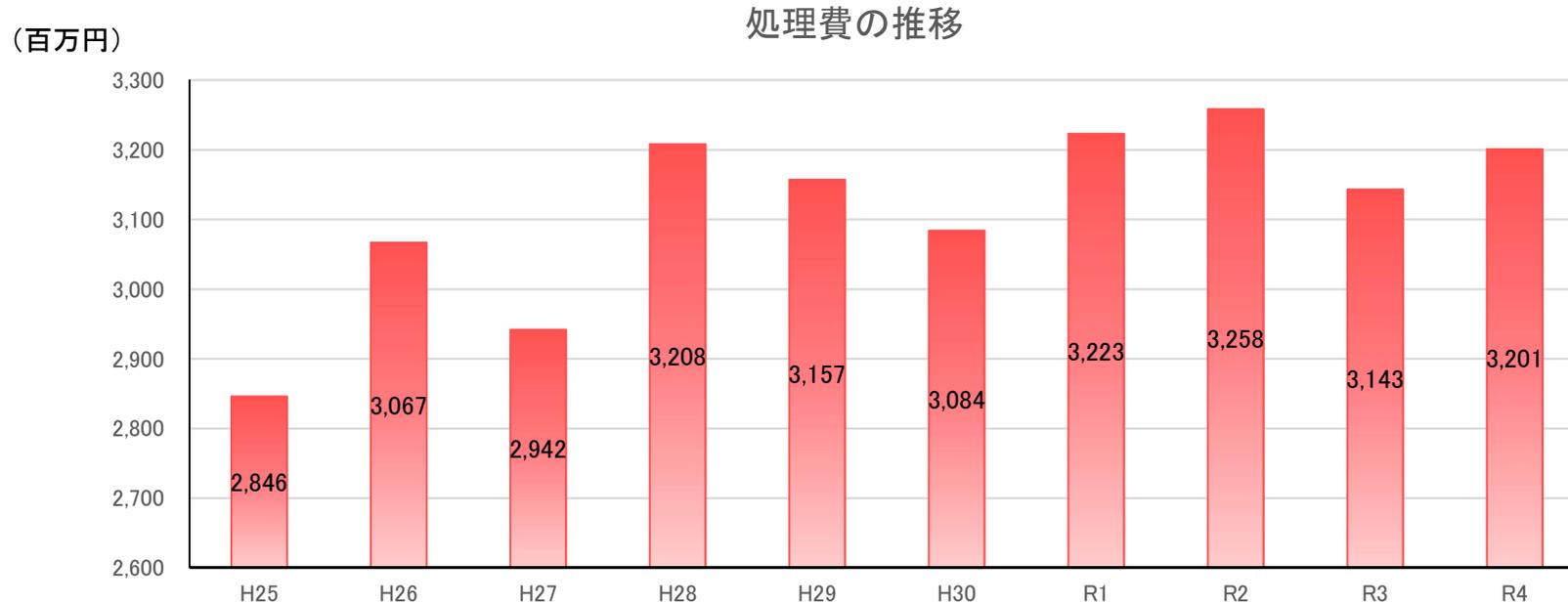


【寸評】

一般管理費の減少により物件費が対前年度比で減額しました。支払利息の大幅な減額も続いています。



決算概要 処理費



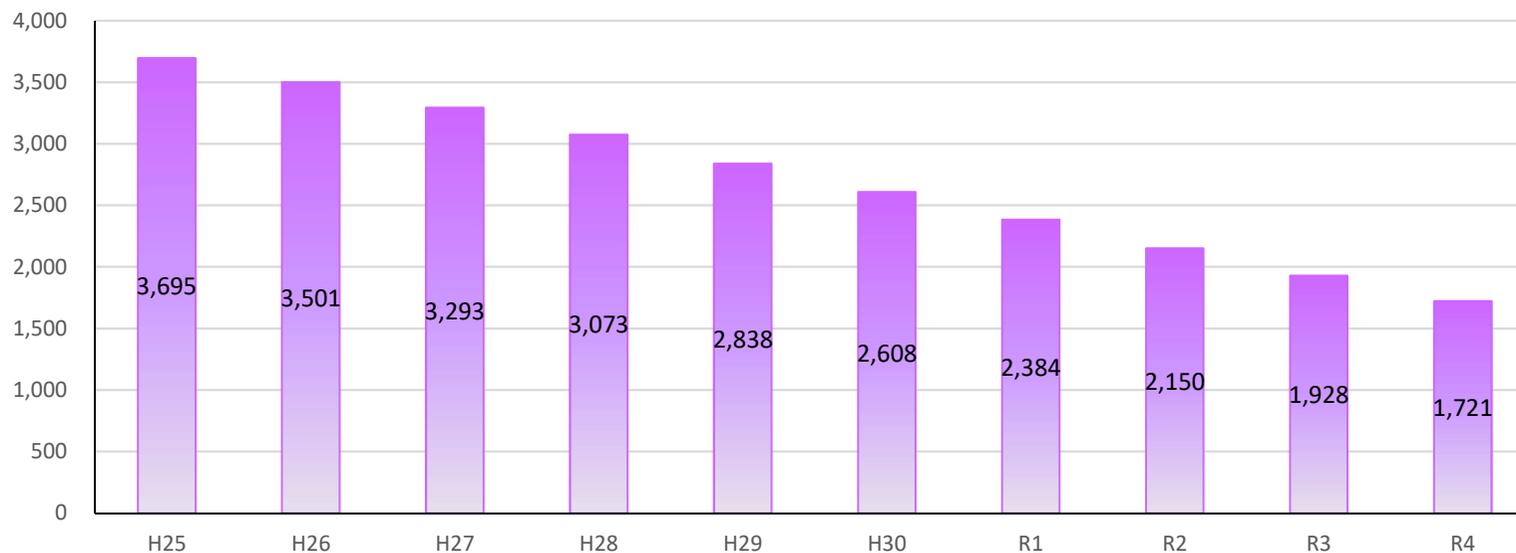
令和4年度については社会情勢の変化に伴った物価高騰などの影響によって大阪市からの請求金額が増額したため、前年度対比で増加しました。



決算概要 支払利息及び企業債取扱諸費

(百万円)

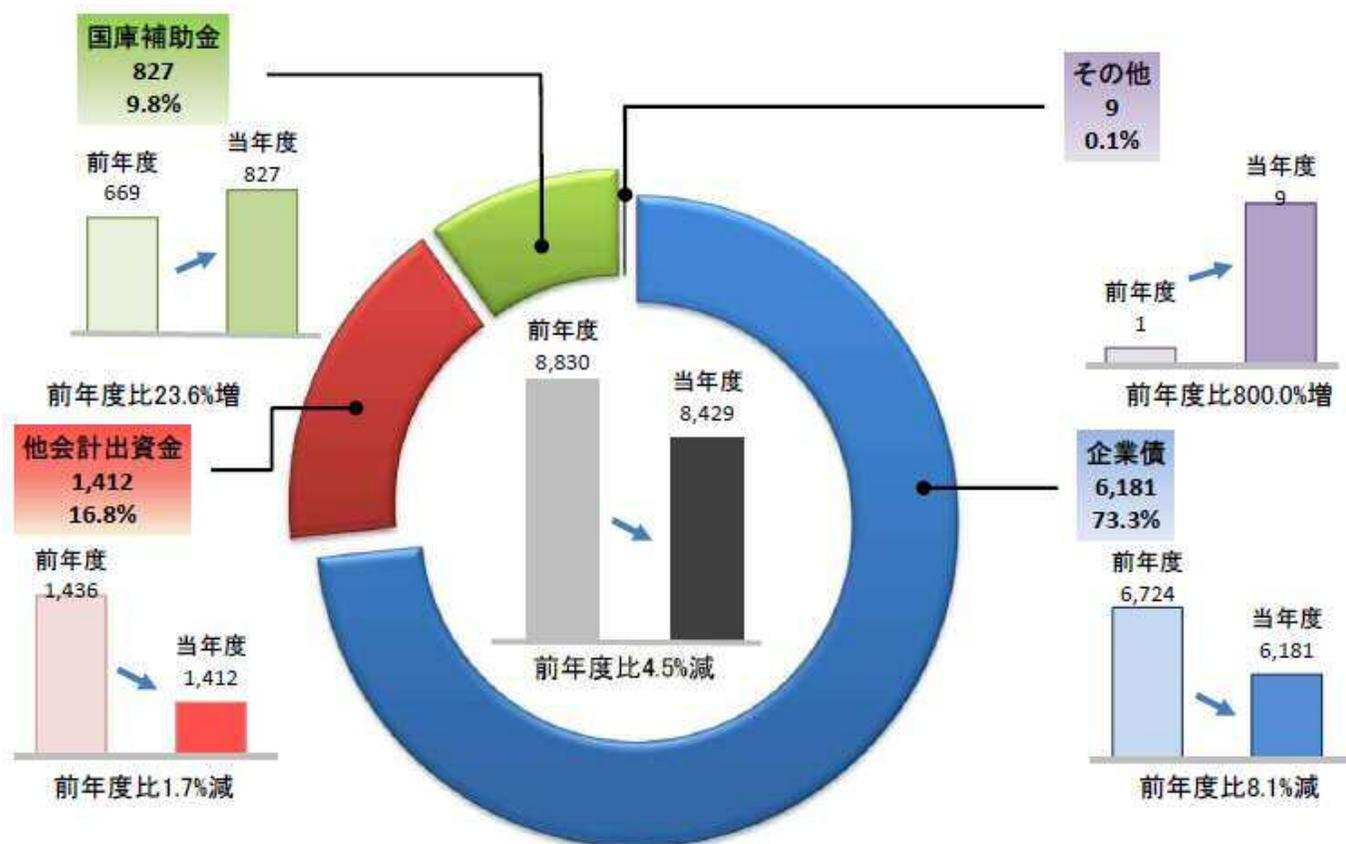
支払利息及び企業債取扱諸費の推移



支払利息は借入残高の減少に伴う減額に加え、低金利による借り入れも影響し、全体として減額傾向にあります。



決算概要 資本的収入

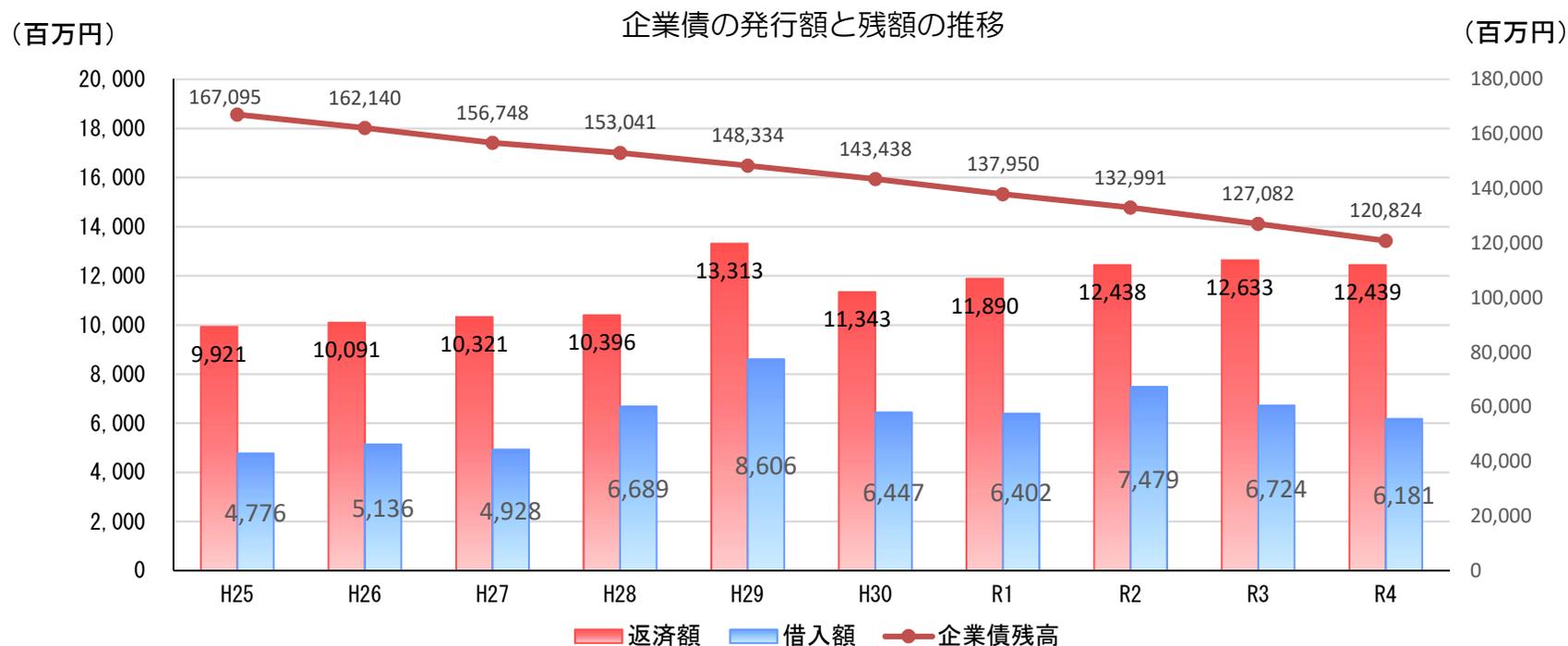


【寸評】

企業債と他会計出資金がそれぞれ減少したため、資本的収入の総額は対前年度比で減額しました。国庫補助金については繰越工事等の影響により、増加しました。



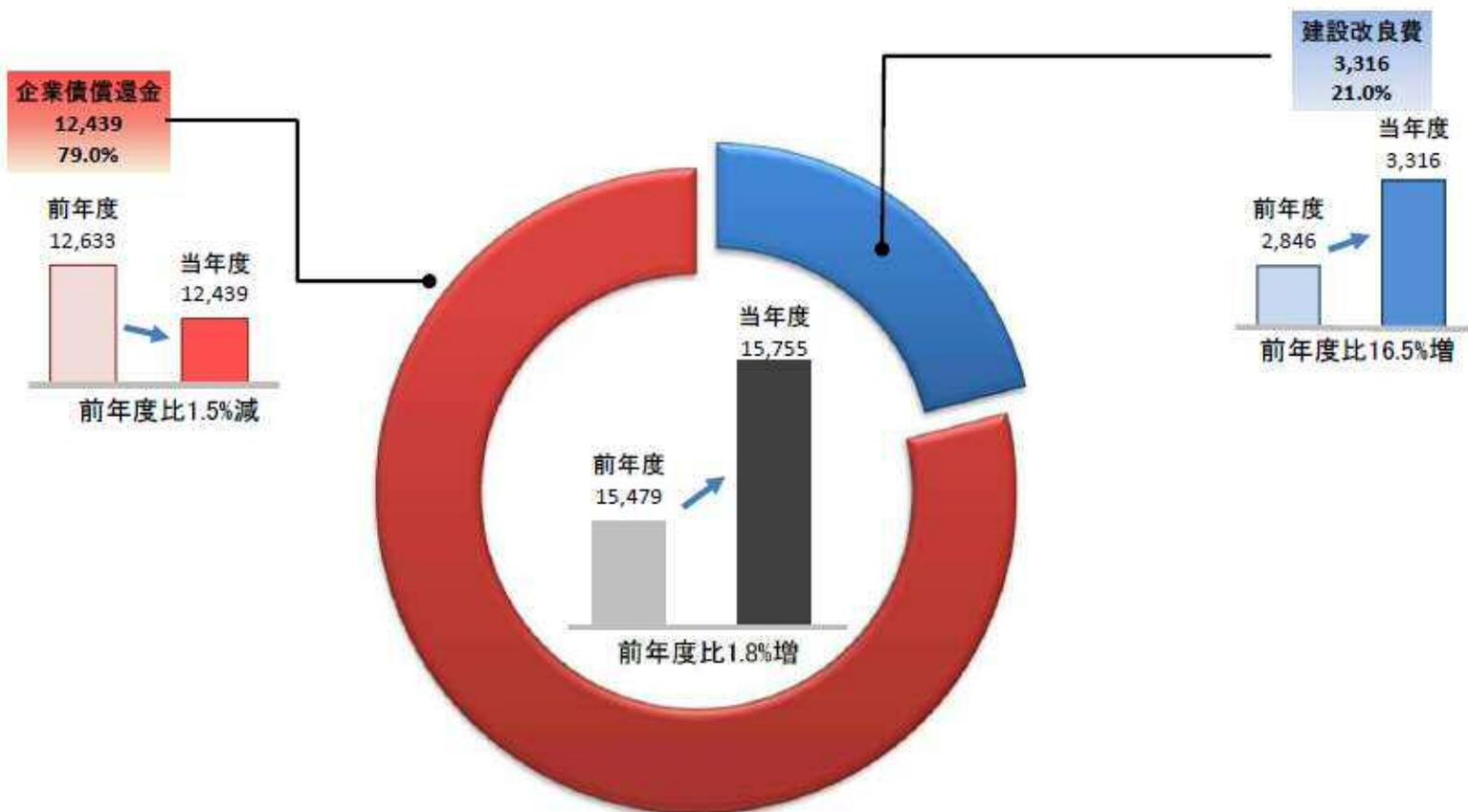
決算概要 企業債



企業債の返済額が常に大きく借入額を上回っているため、その残高も年間約50億円ずつ減り続けています。



決算概要 資本的支出



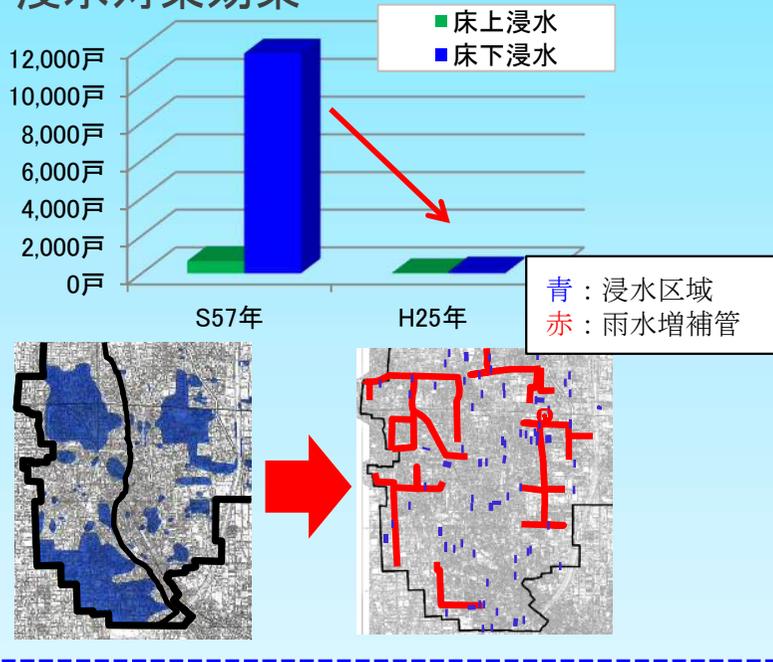
【寸評】

前年度からの繰越工事の増加等により建設改良費が増加したため、資本的支出の総額は対前年度比で増額しました。元金の返済額については減少しました。



決算概要 建設改良費

浸水対策効果



浸水対策事業について

本市は浸水対策に力を入れてきました。
同程度の降雨量であった昭和57年度と平成25年度を比べれば、はっきりと効果を見ることが出来ます。
現在は岸田堂で増補管工事が行われており、引き続き進めてまいります。

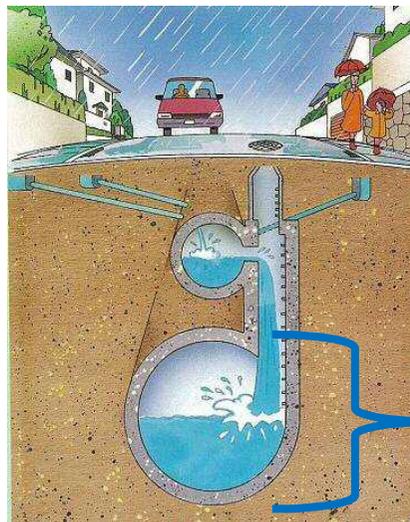
地中を掘削するマシン



増補管 施行中



増補管イメージ



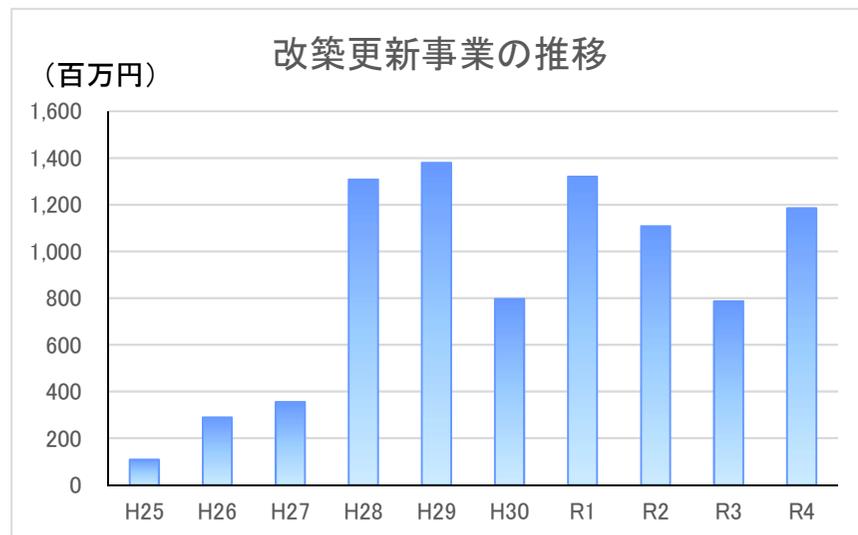
増補管 完成



下水道管の下に更に大きな増補管を作り、下水道管から溢れる雨水を増補管で受け止めます。



決算概要 建設改良費



改築更新事業について(下水道管)
管きよの老朽化が進むと道路陥没の発生や排水能力の低下の危険があるため、計画的に改築更新事業を行います。
また、災害に備えた耐震化工事も実施していきます。

道路陥没の様子

下水道管の老朽化が進むと、土砂が管に入り込むなどして、流れが悪くなったり、陥没を引き起こします。



管更生の様子

老朽化が進み、脆くなったり、水の流れが悪くなった管を更生しています。

更生前



更生後



決算概要 建設改良費

改築更新事業について(ポンプ場)

ポンプ機器類やその運転を制御する電気機器類等は24時間365日稼働しており、適切に維持管理しなければ処理場等へ送水出来なくなるため、ポンプ場は重要施設です。

ポンプ機器



ポンプ機器分解中



ポンプ機器は多くの部品からなり、維持管理を行うには多くの部品を分解して交換、洗浄等を行う必要があります。

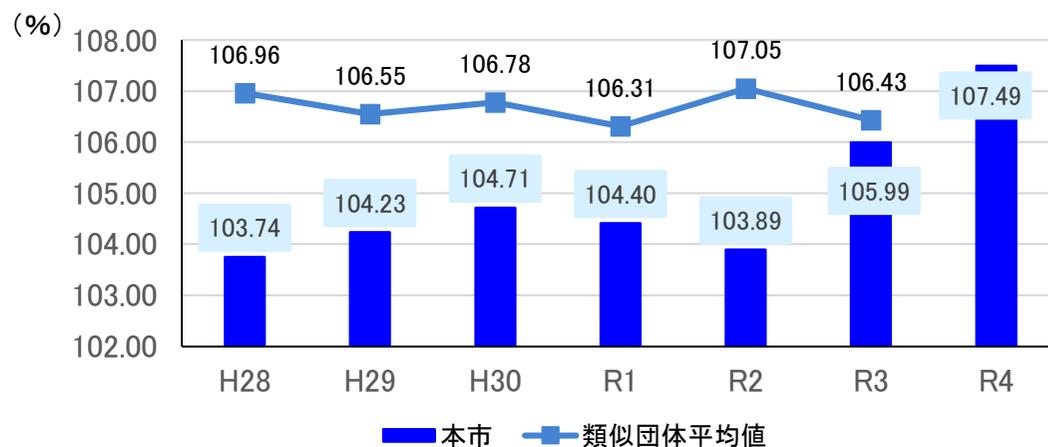


経営状況 ① 経常収支比率

指標の意味

経営成績

下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。



令和4年度:107.49%
(1.5ポイント上昇)
※高いほど良い

▶ 令和4年度の経常収支比率は一般管理費の減少等によって、前年度対比で1.5ポイントの上昇となり経常収益で経常費用を賄うことができる状態が継続しています。



経営状況 ②汚水処理原価

指標の意味

汚水処理に係るコスト
汚水1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。



令和4年度:94.44円
(4.2円低下)
※低いほど良い

・本市は処理場を保有しておらず人口密度も高いため、類似団体と比較しても経費は低く抑えられています。令和4年度は一般管理費の減少等により、4.2円の低下となりました。

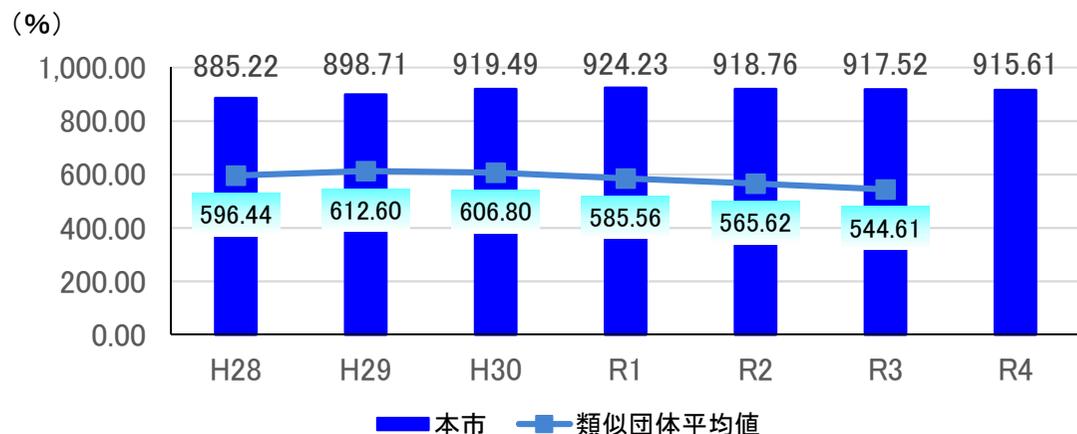


経営状況 ③企業債残高対事業規模比率

指標の意味

企業債残高の規模

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、この比率が高い場合は、投資規模は適切か、下水道使用料の水準が適切かといった分析を行い、必要な経営改善を図っていく必要があります。



令和4年度: 915.61%
(1.91ポイント低下) ※
低いほど良い

- ・企業債の残高は年間50億円ずつ減っていますが、下水道使用料収入も減少しているため、高止まりが続いています。
- ・類似団体と比べて高いのは、これまで本市が浸水対策事業に力を入れてきたためです。



経営状況 まとめ

I 令和2年度に策定した経営戦略よりも収支状況は改善しています。

- ①下水道施設の維持費が減少しました。
- ②実質的な下水道使用料収入は減少が続いています。

II 経営上の課題

- ①下水道施設の老朽化が進んでいます。
- ②企業債残高対事業規模比率は高止まりしています。
- ③令和4年度決算では増加しましたが、全体として経常収支比率は減少傾向です。

III 不透明な先行き

- ①国の厳しい財政事情によって補助金の減額の可能性があります。
- ②増加するゲリラ豪雨などによる浸水被害を解消するため、今後も引き続き、浸水対策事業を重視する必要があります。

依然として下水道施設の老朽化、多額の借金返済、経常収支比率は減少傾向などによって厳しい経営状況が続くことが見込まれます。下水道事業経営の基本計画となる下水道事業経営戦略の着実な実施によって、経営の安定化に努めてまいります。



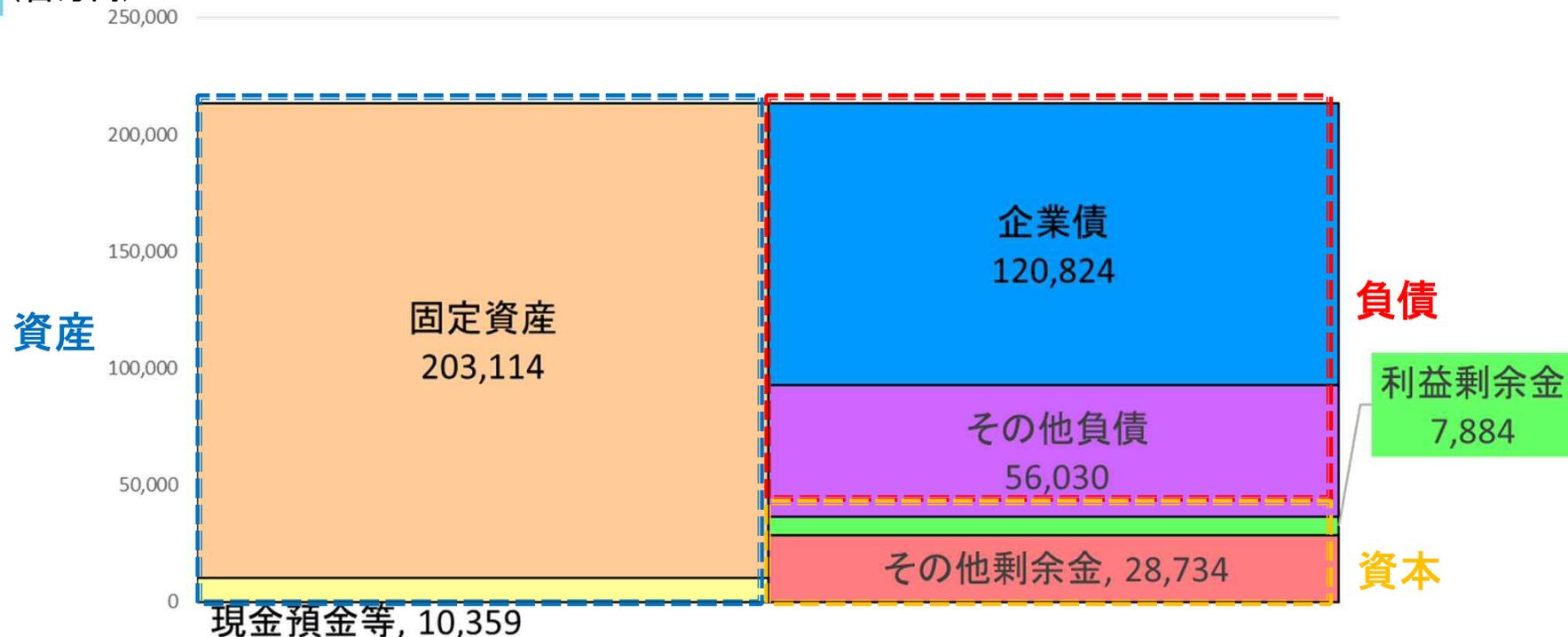
財務諸表 比較貸借対照表

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増 減		令和4年度	令和3年度	増 減
(資本の部)				(負債の部)			
1固定資産	203,113,507,091	208,171,905,110	△ 5,058,398,019	3固定負債	108,980,726,943	115,109,455,563	△ 6,128,728,620
(1)有形固定資産	173,937,956,701	178,252,737,835	△ 4,314,781,134	(1)企業債	108,502,435,504	114,642,996,448	△ 6,140,560,944
(イ)土地	393,998,581	393,998,581	0	(2)引当金	478,291,439	466,459,115	11,832,324
(ロ)建物	266,841,244	280,219,434	△ 13,378,190	4流動負債	14,679,358,675	14,796,730,074	△ 117,371,399
(ハ)構築物	167,470,838,070	172,680,322,060	△ 5,209,483,990	(1)企業債	12,321,660,944	12,439,115,969	△ 117,455,025
(ニ)機械及び装置	2,194,208,959	2,274,636,255	△ 80,427,296	(2)未払金	2,206,750,252	2,299,656,285	△ 92,906,033
(ホ)車両及び運搬具	1,543,018	2,220,535	△ 677,517	(3)引当金	47,226,000	45,891,000	1,335,000
(ヘ)工具器具及び備品	17,599,511	23,671,858	△ 6,072,347	(4)預り金	103,721,479	12,066,820	91,654,659
(ト)リース資産	81,289	81,289	0	5繰延収益	53,193,918,613	54,590,029,432	△ 1,396,110,819
(チ)建設仮勘定	3,592,846,029	2,597,587,823	995,258,206	(1)長期前受金	85,323,399,604	84,618,980,892	704,418,712
(2)無形固定資産	29,145,050,390	29,888,667,275	△ 743,616,885	(2)収益化累計額	△ 32,129,480,991	△ 30,028,951,460	△ 2,100,529,531
(イ)施設利用権	28,469,691,230	29,183,333,649	△ 713,642,419	負債合計	176,854,004,231	184,496,215,069	△ 7,642,210,838
(ロ)庁舎利用権	661,941,378	685,261,498	△ 23,320,120	(資本の部)			
(ハ)その他無形固定資産	13,417,782	20,072,128	△ 6,654,346	5資本金	22,401,723,150	20,989,243,435	1,412,479,715
(3)投資	30,500,000	30,500,000	0	6剰余金	14,216,672,690	13,110,470,802	1,106,201,888
(イ)出資金	30,500,000	30,500,000	0	(1)資本剰余金	6,333,021,629	6,333,021,629	0
2流動資産	10,358,892,980	10,424,024,196	△ 65,131,216	(イ)受贈財産評価額	35,588,458	35,588,458	0
(1)現金預金	7,914,822,439	8,153,705,673	△ 238,883,234	(ロ)国庫補助金	22,204,000	22,204,000	0
(2)未収金	2,379,170,541	2,185,518,523	193,652,018	(ハ)府補助金	7,955,000	7,955,000	0
(3)前払金	64,900,000	84,800,000	△ 19,900,000	(ニ)その他資本剰余金	6,267,274,171	6,267,274,171	0
				(2)利益剰余金	7,883,651,061	6,777,449,173	1,106,201,888
				資本合計	36,618,395,840	34,099,714,237	2,518,681,603
資産合計	213,472,400,071	218,595,929,306	△ 5,123,529,235	負債資本合計	213,472,400,071	218,595,929,306	△ 5,123,529,235



財務諸表 貸借対照表(グラフ)

(百万円)



貸借対照表を主な項目で集約しました。

下水道事業はインフラ産業のため、資産(左側)のほとんどが固定資産です。また、その財源(右側)の半分以上が借金(企業債)で賄われています。

借金の返済が進むにつれて企業債の部分が小さくなりますが、同時に現金預金(左側)も小さくなり、厳しい資金繰りとなっていきます。



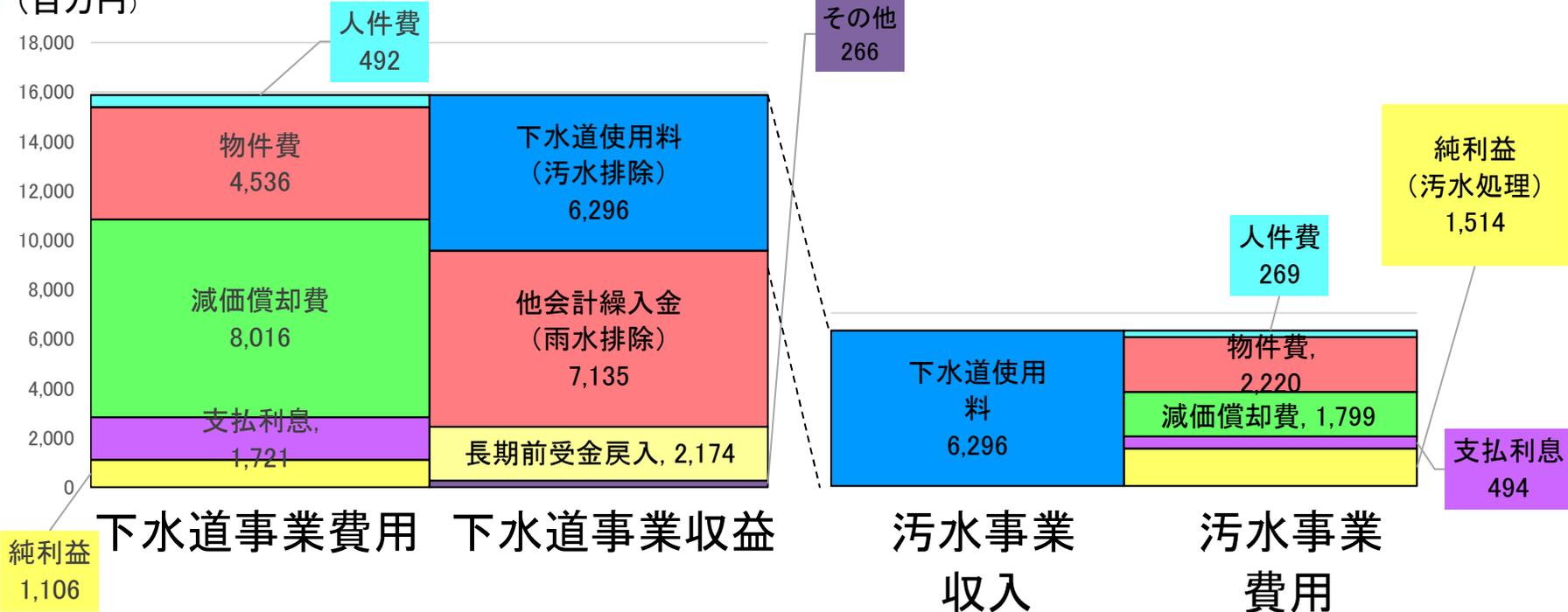
財務諸表 損益計算書・キャッシュフロー計算書

	令和4年度	令和3年度	増 減		令和4年度	令和3年度
1 営業収益	13,387,250,208	13,629,330,138	△ 242,079,930	I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 下水道使用料	6,296,279,924	6,383,471,878	△ 87,191,954	当年度純利益	1,106,201,888	915,576,741
(2) 他会計負担金	6,900,608,367	6,962,481,386	△ 61,873,019	減価償却費	8,016,054,355	8,092,022,203
(3) 受託事業収益	189,792,407	282,856,974	△ 93,064,567	資産減耗費	93,225,741	73,588,729
(4) その他営業収益	569,510	519,900	49,610	退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,832,324	△ 22,623,566
2 営業費用	12,898,519,085	13,210,446,771	△ 311,927,686	賞与引当金の増減額(△は減少)	962,000	△ 3,126,000
(1) 管きよ費	565,529,146	570,952,053	△ 5,422,907	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	381,000	△ 152,000
(2) ポンプ場費	294,864,376	303,354,085	△ 8,489,709	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 10,465,501	△ 11,447,754
(3) 水質規制費	37,382,913	35,341,087	2,041,826	長期前受金戻入額	△ 2,174,268,157	△ 2,206,934,792
(4) 普及促進費	75,895,404	321,711,217	△ 245,815,813	受取利息及び受取配当金	△ 477,942	△ 598,356
(5) 維持管理負担金等	3,005,817,220	2,947,738,161	58,079,059	支払利息	1,720,778,068	1,928,385,734
(6) 受託事業費	159,211,754	252,699,730	△ 93,487,976	未収金の増減額(△は増加)	△ 98,587,868	△ 103,461,428
(7) 業務費	443,194,526	406,099,120	37,095,406	未払金の増減額(△は減少)	△ 267,858,162	279,224,045
(8) 総係費	207,343,650	206,940,386	403,264	その他流動負債の増減(△は減少)	91,654,659	4,248,201
(9) 減価償却費	8,016,054,355	8,092,022,203	△ 75,967,848	小計	8,489,432,405	8,944,701,757
(10) 資産減耗費	93,225,741	73,588,729	19,637,012	利息及び配当金の受取額	477,942	598,356
営業利益	488,731,123	418,883,367	69,847,756	利息の支払額	△ 1,720,778,068	△ 1,928,385,734
3 営業外収益	2,483,068,214	2,569,138,517	△ 86,070,303	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,769,132,279	7,016,914,379
(1) 受取利息	477,942	598,356	△ 120,414	II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
(2) 他会計補助金	234,744,533	242,704,032	△ 7,959,499	有形固定資産の取得による支出	△ 2,619,058,868	△ 1,788,257,943
(3) 長期前受金戻入	2,174,268,157	2,206,934,792	△ 32,666,635	有形固定資産の売却による収入	4,328,018	0
(4) 雑収益	73,577,582	118,901,337	△ 45,323,755	無形固定資産の取得による支出	△ 302,350,654	△ 113,862,080
4 営業外費用	1,866,164,624	2,072,445,143	△ 206,280,519	国庫補助金等による収入	751,363,636	608,181,818
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,720,778,068	1,928,385,734	△ 207,607,666	工事負担金等による収入	3,238,609	0
(2) 雑支出	145,386,556	144,059,409	1,327,147	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,162,479,259	△ 1,293,938,205
経常利益	1,105,634,713	915,576,741	190,057,972	III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
5 特別利益	567,175	0	567,175	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,181,100,000	6,724,000,000
(1) その他特別利益	567,175	0	567,175	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,439,115,969	△ 12,632,800,137
6 特別損失	0	0	0	他会計からの出資による収入	1,412,479,715	1,435,514,922
(1) 固定資産売却損	0	0	0	他会計への操出による支出	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,845,536,254	△ 4,473,285,215
当年度純利益(△純損失)	1,106,201,888	915,576,741	190,625,147	資金の増加額(又は減少額)	△ 238,883,234	1,249,690,959
前年度繰越利益剰余金	834,473,531	834,473,531	0	資金期首残高	8,153,705,673	6,904,014,714
その他未処分利益剰余金変動額	346,604,251	0	346,604,251	資金期末残高	7,914,822,439	8,153,705,673
当年度未処分利益剰余金	2,287,279,670	1,750,050,272	537,229,398			



財務諸表 損益計算書(グラフ)

(百万円)



損益計算書を性質で集約しました。

汚水事業の収支は黒字となっており今後も黒字は維持できる見込みですが、返済額の高止まりや物価上昇等の影響により、黒字額は減額していくと見込んでいます。
 ※純利益は全体で約11億円で、汚水事業は約15億円と差額がありますが、この差額は別途、資本的収入の出資金でいただいています。



用語説明①

参考1

用語	説明
収益的収支	<p>公営企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用のこと。</p> <p>収益的収入については、サービスの対価として料金収入を主とする「営業収益」、受取利息、他会計補助金等の「営業外収益」、固定資産売却益等の「特別利益」からなる。</p> <p>収益的支出は、サービスの提供に要する人件費、減価償却費、物件費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損等の「特別損失」及び「予備費」からなる。</p>
資本的収支	<p>公営企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入のこと。資本的収入には企業債、出資金、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する。</p>
企業債	<p>公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。</p>



用語説明②

参考2

用語	説明
建設改良費	公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のこと。
繰入金	公営企業の目的とされる事業の遂行に必要な財源に対して、必要により一般会計(地方公共団体の会計の中心をなすもの)から繰入れられた資金のこと。
長期前受金戻入	施設建設時の国庫補助金等の収入を減価償却に合わせて戻入されるもの
減価償却費	公営企業会計では1年度ごとに支出と収入を集計する期間損益計算を行います。(財務諸表の損益計算書) その際に、車の購入や施設の建設などの固定資産の取得費用を上記の期間損益計算に反映させるために、固定資産を取得してから使えなくなるまでの期間で、取得費用を均等割りして、1年度ごとに見積もる費用のこと。

